

国際比較から見た日本農業の危機

— コメ —

京都大学農学部 辻井 博

一、世界コメ戦争と対日コメ市場開放要求

世界コメ戦争と呼べる主要コメ輸出国間の摩擦が、八〇年代前半の世界的コメ過剰化のもと八六年の四月より始まった。この摩擦は、主としてアメリカのコメ政策の失敗に基づく国内における倉庫もなくなる程の累積過剰米を、同国がタンピング輸出して始まった。そして、この摩擦が同年九月および八八年九月に、アメリカの精米業者協会（RMA）の通商法に基づく対日コメ市場開放要求の、アメリカ通商代表部（USTR）提訴となって飛火した。

この提訴はUSTRによって、日米両国がコメを保護しているのに、アメリカが一方的に日本のコメ市場の開放を要求する通商法の提訴のやり方は不適切であり、関税と貿易の一般協定（GATT）のウルグアイ・ラウンドの多国間の農産物貿易交渉で解決すべきだとして、二度とも却下された。八六年から行なわれている同ラウン

ドの農産物貿易交渉では、貿易自由化の程度に関してアメリカとECとの間、コメ市場の開放に関して日本とアメリカとの間で意見が鋭く対立している。九一年四月の海部首相との会談では、ブッシュ大統領が対日コメ市場開放要求を持ち出した。ガットの農業交渉等での農産物及びコメの貿易に関するこれらの対立は、九一年末の同ラウンドの期限までの農産物貿易交渉の合意を困難にしている。

二、八〇年代前半の世界的コメ過剰化と世界コメ貿易市場の特徴

戦後の世界コメ需給の推移は図1に示されている。同図は、まず七〇年代に世界のコメ在庫水準が急増し、七〇年代末から最近まで高水準にあり、特に八〇年代前半には在庫量が急増し、タイ米輸出価格で代表される国際米価が五分の二程度に低落し、コメ過剰が深刻化したことを示している。この世界的コメ過剰化が、八六年から世界コメ戦争とアメリカの対日コメ市場開放要求の重要な背景になっているのである。この世界的コメ過剰化の原因は、第一にアジアの発展途上諸国で、緑の革命、土地改良・灌漑への政府投資、良好な気象と豊作、国内米価の引き上げおよびタイや東アジアでコメの劣等財（所得が増える则需要が減る財）化などにより、八〇年代になってインド、インドネシア、フィリピン等の伝統的コメ純輸入国が純輸出に転換し、韓国、スリランカ、マレーシアはほぼ自給水準に近付き、アジアでコメを輸入する国が少なくなったこと。第二にアメリカ、日本、台湾で国内米価の高位支持により過剰米が累積したこと。第三にアジア全体としてコメ輸出が増えたが、アフリカ、中近東、南アメリカ諸国のコメ輸入の増加がこれを十分吸収できなかったことである。

次に、図1により世界コメ貿易市場の特徴を概観しておこう。第一に世界コメ貿易市場の特徴は、六〇年代以降は七年の周期で発生した全アジアの早魃による世界の生産量の二〜四%の変動が国際米価のそれら変動率の五〜七〇倍の変化をもたらし、世界コメ貿易市場は極端な不安定になるということである。なぜこのように不安定なのであるか。それはまず、世界コメ貿易市場でのコメ貿易量が世界生産量の三〜四%程と非常に小さいためである。次に、アジア諸国が主食で必需品であるコメの国内価格と需給の安定のため、全アジアの早魃によるコメ減産に応じて小さい世界コメ貿易市場を調節市場として使用してきたためである。さらに、世界コメ貿易市場が、タイ、アメリカ、中国、ミャンマー、パキスタンなど少数の国々が貿易量の七〜八割を占める寡占状態で、寡占者の行動により不安定となるためである。

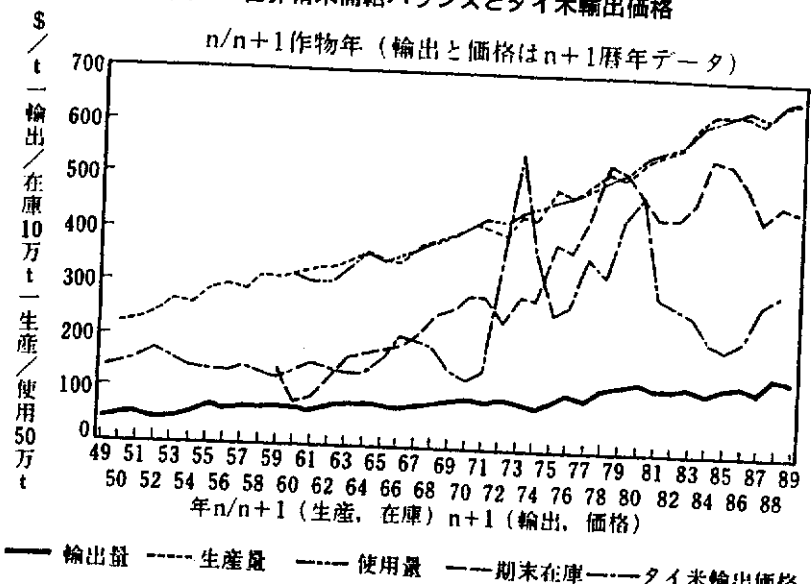
三、タイとアメリカにおけるコメ需給とコメ政策および

世界コメ貿易市場におけるこのような過剰化と不安定化の傾向の中で、発展途上コメ輸出大国の代表としてタイと非アジア先進輸出大国アメリカについてコメ需給・政策の展開を簡単に検討してみよう。

(1) タイの輸出超大国化とヴェトナムのコメ輸出の復活

アジアの戦前のコメ輸出超大国三国内のタイとヴェトナムが、八〇年代後半にタイはコメ輸出超大国、ヴェトナムは輸出大国として復活しつつある。両国とビルマ（現ミャンマー）は図2が示すように一九世紀後期から一九三〇年代にかけて、三大コメ輸出国であっ

図1 世界精米需給バランスとタイ米輸出価格

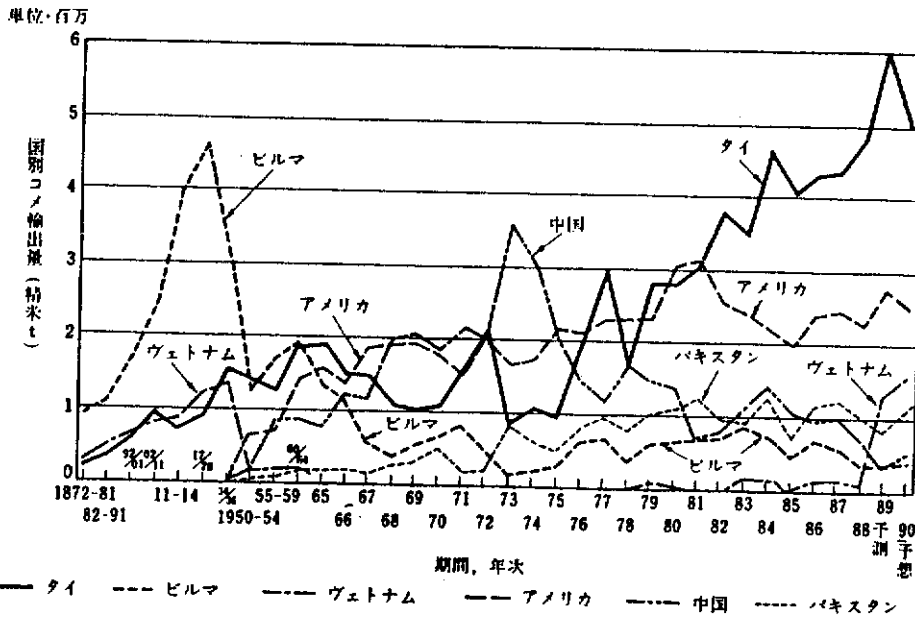


資料) USDA, ERS, "Rice, Situation and Outlook Report", RS-56, Oct. 1987等。
 Bank of Thailand, "Monthly Bulletin", 関係号。

た。その内タイとビルマのみが最近までかなりの量のコメ輸出を続けてきた。ビルマとヴェトナムは戦後長く鎖国的経済政策や戦乱のため、それぞれコメ輸出が遞減したり大量のコメ輸入を長期に行なわなければならなかった。一九八九年に急にヴェトナムが一四〇万トンの精米輸出をし、九〇年にも一五〇万トン程を輸出し世界第三位の輸出国として復活した。ヴェトナムのこの突発的大量コメ輸出は、外貨の必要を背景に同国で八一年から集団農場制から個別農家の一年の契約生産制の導入という稲作での制度改革が行なわれ、八八年からはこの期間が一〇年に伸ばされると共に牛や機械などの生産手段も私有制が導入され、この制度改革がかなり浸透し、コメ生産が八〇年代に急増し、積極的輸出政策が取られ精米技術が改善されたためである。

タイのコメ輸出は、図2に示されるように戦後七〇年代中期まで百万トンから二百万トンの間を上下し、アメリカと世界で第一位を争っていた。生産は五〇年から着実に増大し、技術進歩は反収増加に認められるが、水田の灌漑率は二五%しかなく緑の革命は部分的にしか進展しなかった。コメ生産の増加は主として森林地帯への水田の拡大によって達成された。タイのコメ輸出は、七〇年代後半から急速に増加するが、これは、タイのコメ輸出戦略の転換と国内と世界のコメ需給条件の変化による。すなわち、①タイのコメ輸出・生産・価格・流通政策が、ライス・プレミアムと呼ばれるコメ輸出税による七〇年代中期までの輸出制限的性格から、八〇年代からは同税の縮小と八六年からの廃止および色々な新しい輸出・価格・流通・生産政策により輸出促進的性格に転換したこと、②後述する八〇年代前半のアメリカのコメ政策の失敗、③八六年からの、上質米

図2 世界主要コメ輸出国の長期コメ輸出の展開



資料) FAO: "Trade Yearbook," 各年号。
 FAO: "Rice Report," 各年号。
 USDA, ERS: "Rice, Situation and Outlook Report", RS-56, Oct. 1989.

を得意とするアメリカのコメのダンピング輸出戦略に対して碎米に重点をおいた低質米輸出で対抗し成功したこと、④タイでコメが劣等財になってきたこと、⑤灌漑投資、技術進歩、作付面積の拡大によるコメの反収と総生産量の増大および、⑥八七・八八作物年のアジアにおける大旱魃による世界的コメ不足等がその要因である。タイは、このような政策転換等の条件とタイの平均コメ生産費がアメリカの五割から七割と非常に安いことを十分に利用し、八九年にはアメリカを大きく引き離し、年六〇〇万トン（世界貿易量の四三％）を輸出するコメ輸出超大国になり、世界コメ貿易市場で大きな影響力を持つ地位に立つようになる。

(2) 先進コメ輸出国アメリカの商業的コメ輸出とコメ政策の失敗

戦前にはアメリカのコメ輸出は七万トン程で、生産も六〇万トン程であり、世界コメ市場ではほとんど無視できる存在であった。図3に示されているように、同国は戦後にコメの生産と輸出を着実に伸ばし、世界コメ市場に急速に登場した。特に七〇年代中期から八〇年代始めまでコメ生産と輸出が急増しているが、これは七三年の食糧危機や八〇年の韓国の大凶作のため、前掲図1に示されるように国際米価が高水準で推移し、世界のコメ需要が多かったためである。生産に占める輸出の比率がアジアの輸出国と比べ非常に大きく、輸出量は生産量によって決まるといふ特徴を持っている。これらコメ生産と輸出の関係の特徴は、アメリカでコメが商品作物として少数の大規模農家により生産され、その約半分の国内使用部分を除いた部分は輸出されるべきものとして生産されていることを示している。このことは稲作農家のほとんどが自分の作ったコメを食べない

ことにも象徴的に示される。先進コメ輸出国アメリカのコメ生産の目的が輸出であるのに対し、アジアでコメは原則として自給のために作られている。ほとんどのアジア諸国では、コメ生産のほとんどが国内消費されるのである。

八〇年代前半にはアメリカの輸出は減少しているが、これは前述の世界的コメ過剰化のためと、アメリカのコメ政策の失敗のためである。アメリカでは、図3が示すように過剰在庫は八〇年代になって急増し、二五〇万トンという史上最高の水準に達し、倉庫も足りない程になった。このようになった原因の一つは、短かん種の急速な普及と田面のレーザー精密均平化技術による反収の増加であるが、八〇年代前半の世界的コメ過剰化で国際米価が急落していた時期に生産者保障米価の引き上げによる生産刺激と、輸出米価（ローン・レート）の引き上げによる輸出量の減少がより強い原因である。この八〇年代前半の国際米価の低落時期のアメリカの政策米価の引き上げによる大量の過剰米の累積は、コメ政策の失敗といえる。

この大量の累積過剰米を処分するため、一九八六年四月からアメリカはマーケットング・ローンという追加的輸出補助金を導入して、実に国内米価の三分の一という価格で激しいコメのダンピング輸出を始め、主要コメ輸出国間の激しいコメ貿易摩擦・世界コメ競争の引き金を引き、また同年九月と八八年の二回に涉りRMAが対日コメ自由化要求を行い、連邦政府が同様の対日要求をGATTのウルグアイ・ラウンド等で続けている。

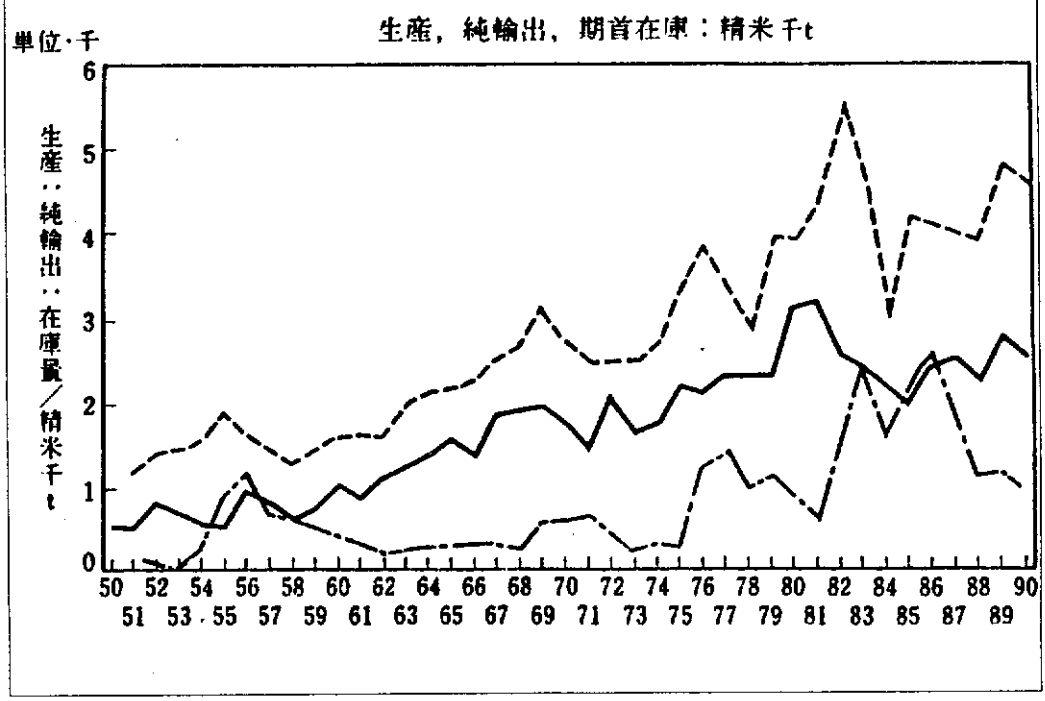
このダンピング輸出によって、図3が示すように八六年からアメリカのコメ輸出は増加し、過剰在庫は急速に減少した。高所得で財政収入の豊かなアメリカが、自国のコメ政策の失敗で作り出した多

量の過剰米を多額の輸出補助金によって世界コメ貿易市場で利己的に処分し始めたのである。被害者は、タイ、ミャンマー、パキスタン、中国など貧しい発展途上主要コメ輸出諸国である。彼らのコメ輸出は重要な外貨獲得源であるが、アメリカのダンピング輸出により国際米価が下がり、外貨獲得額が減ってしまった。アジアの多数の貧しい農民達は、彼らの販売するコメの価格が下がり、さらに貧しくなってしまった。

四、アメリカの対日コメ市場開放要求と日本のコメ自給

アメリカの対日コメ市場開放要求に対し日本は、食糧の安定保障（コメの価格と供給の安定と適切な食糧自給率の確保）、水、土と森林の保全・利用・管理、適切な規模の農業生産と農村・農村景観・地域経済の維持等の非貿易的役割（関心）やその他の視点からコメの自給を主張すべきである。第一に、日本人やアジア人にとって食糧の安全保障の視点から大切な、日本人のエネルギー摂取量の三〇%弱を供給する主食コメの価格と需給の安定は、自由貿易に任せておいては達成されず、政府が政策により達成すべき公共サービスである。国内生産でさえ冷害などの自然災害のため不安定性があるのに、国内消費の五〜一〇%でも輸入すれば、アメリカも含んだ薄く頼りにならない国際コメ貿易市場の激しい不安定性を国内に持ち込むことになる。コメ自給によって国内米価と需給の安定を確保すべきである。この安定はコメ備蓄で達成し、コメを輸入すべきだとの説があるが、備蓄は国内生産の不安定性の対策として行い、コメ自給を基本とすべきである。第二に大半の食糧を輸入し、食糧自給率が先進諸国の中で極端に低い日本が、さらに基礎的食糧であるコ

図3 アメリカのコメ長期需給、生産、純輸出、在庫



メを輸入すると、自給率のさらなる低下という形で食糧の安全保障が脅かされる。第三に、コメの自給の、水、土、森林の保全・利用管理、適切な規模の農業生産と農村・農村景観・地域経済の維持など社会的に重要な機能は、コメ市場の開放による国内農業の基幹であるコメ生産ひいては日本農業の崩壊で果たせなくなる。これら機能も自由貿易では達成されない公共サービスであり、政策的介入によって確保されねばならない。水田は耕地面積の五四%を占め、コメは日本全土で三七〇万戸の農家によって生産され、農業総産出額の三〇%強も占めるからコメ自給がこのような社会的機能を果たしているのである。第四に日本のコメ輸入は、戦後ほぼ七年間周期で起こってきた全アジア的早魃と米価の高騰の再発時に問題を引き起こす。日本人にとって必需品であるコメはそのような時でも輸入せねばならず、輸入は国際米価をさらに引き上げアジアの三億人余の飢餓人口やコメを主食とする何十億人の貧しい人々の不十分なコメ消費量をさらに減らすことになる。日本のコメ自給政策はアジアでの米価安定という国際公共財に貢献しており、それ故アジアの一員として必然の選択といえる。第五に、アジア各国ではコメは農家段階から、地方、国、アジア全体まで基本的には自給自足の原理で生産消費されており、どの国でも、コメの自給は誰も疑いを差し挟まない常識である。第六に、前述したようにアメリカのコメ政策の失敗と国内米価の引き上げにより多量の過剰米が累積し、その結果コメ政策が過剰米生産ーダンピング輸出の性格を持ち、世界コメ戦争を引き起こし、対日コメ市場開放要求がでてきた。日本は、このアメリカ米政策の特徴から作り出される過剰米の輸入要求はきっぱりと断わるべきである。アメリカの方が、日本の自給政策を参考

にすべきではないかと考える。さらに、日本はアメリカのコメのダンピング輸出がアジアの発展途上コメ輸出国や何十億の貧しいコメ生産農家に与える悪影響も指摘すべきであろう。第七に、かりに日本がコメ輸入をすとしても、相対的に生産費の高いアメリカからではなくてアジア諸国からになり、RMAの主張する日米貿易不均衡の縮小には役立たない。第八に、最近の農産物貿易に関する諸国際会議・交渉における諸合意、そこでの食料輸入諸国やECの立場、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)の一一条二項c等条文は農業の前述の非貿易的役割ないし公共サービス性を認め日本のコメ自給政策は国際的支持がある。ウルグアイ・ラウンドでのアメリカの自由化提案はむしろ突出しているといわねばならない。

(注)詳しくは辻井博「世界コメ戦争——ねらわれる日本市場」、東京、家の光協会、一九八八年三月。辻井博「世界コメ戦争——アメリカのダンピング政略」『世界』一九八八年七月号。辻井博「世界コメ戦争の主役——タイ」、『エコノミスト』、一九八七年四月一四日号を参照されたい。